

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 8月15日 更新

事務事業名		防災行政無線更新整備事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	総務部	課長名	中村誓丞
	施策	1	危機管理・防災対策の推進			所属課	総務課	担当者名	後藤章博
	基本事業	1	災害の未然防止対策			所属班	交通防災班	(内線)	1213
予算科目		会計一般	款9	項1	目4	事業連番11190	法令根拠	災害対策基本法	
								成果優先度評価結果	③
								コスト削減優先度評価結果	④
終了、開始年度		☐ 25年度で終了 ☒ 25年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 25 ～ 26 年度) ☒ 期間限定複数年度		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	本市の防災行政無線(同報系)施設は、2町合併前に各々が整備した施設で、未統合のまま運用を行っており、緊急時の情報伝達体制の効率化を図る必要がある。また、ほとんどの設備が整備から約28年を経過しており、老朽化が進んでいるため、同報系防災行政無線更新整備(デジタル化)の充実・拡張等を目的とした整備事業を平成25年度・26年度の2箇年で行うものである。 整備内容：防災行政無線(デジタル同報系)親局設備、遠隔制御装置、再送信子局設備、屋外拡声子局設備、戸別受信機、防災情報メールサービス、携帯電話メールサービス連携、J-ALERT連携
【業務の流れ】	関係機関協議、工事業者選定等委員会設置、更新整備工事にかかる公募型プロポーザル募集、業者選定委員会の開催、工事請負契約(市議会議決)、工事施工監理委託契約、工事打ち合わせ、工事関連協議、現地立会・工事説明(関係区長等)、支払
【主な予算費目】	工事請負費、委託料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	市民から放送が聞こえない(聞き取りづらい)といった意見・要望がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
合志市防災行政無線の一体的な更新整備(デジタル化)を平成25～26年度で整備することとしており、平成25年度においては旧西合志町区域の工事が完了した。	工事施工監理委託契約、工事打ち合わせ、工事関連協議、現地立会・工事説明(関係区長等)、検査、支払	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:情報伝達設備数		前年度、工事請負代金の前払金を支払い、その残金による増
イ:		
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
防災行政無線(同報系)設備等、情報伝達システム	→ア:情報伝達手段の数	
	イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
デジタル化移行への対応及び地域の実状に適した情報伝達手段の多様化を追求し、あわせて耐久性、安全性、拡張性、耐災害性等を兼ね備え効率良く確実に安定した情報伝達システムの構築を目指す	→ア:情報伝達手段の数	
	イ:	
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～26年度
近年の東日本大震災や九州北部豪雨の大災害を踏まえ、防災あるいは災害時に迅速かつ的確な情報伝達を行うことが重要であることから、情報伝達手段の多様化と災害に強い確実な設備を構築することが必要であるため。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	実績(決算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
投資 入 費 量	事業 費	国庫支出金	千円				143,179			
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円		120,000					
		一般財源	千円		122,000	47,084	276,298			
	(A)事業費計		千円	0	242,000	190,263	276,298			
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0			
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0			
			千円							
	人件 費	正規職員従事人数	人	2	0	3	3			
		延べ業務時間	時間	200	0	920	800			
		(B)人件費計	千円	814	0	3,665	3,256			
	トータルコスト(A)+(B)		千円	814	242,000	193,928	279,554			

事務事業名	防災行政無線更新整備事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は25年度的事後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 旧合志町区域の設備更新工事を早目（11月頃）に完了し、試験的運用を行い最終調整のうえ、H27年度の本格運用を目標とする。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 計画どおり整備工事を遂行する。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 2ヶ年事業であり、整備に要する費用が確定しているため、削減の余地はない
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 職員により遂行する業務であり削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市全体を考慮した設備であり公平・公正である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 災害時に等における市民等への情報伝達は行政の責務であり適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

既設防災行政無線の運用（切替）上、旧西合志町区域から設備の更新整備を行っているが、大きなトラブル等もなく順調に整備を進めている。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

計画どおり整備工事を進めていく。

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策
なし